

「施策」総括票

施策展開	1-(4)-イ	文化の担い手の育成
施策	①伝統文化の後継者育成・確保	
対応する 主な課題	<p>○戦後の生活様式の変化や価値観の多様化が進んだこともあり、若い世代を中心に伝統文化に対する関心が低下しており、伝統文化の後継者が不足している。</p> <p>○伝統芸能や伝統工芸の後継者となる伝承者養成は一朝一夕にできるものではなく、長年にわたる技術や技芸の修練と研鑽が必要であり、長期的・継続的な取組が求められる。</p>	
関係部等	教育庁	

I 主な取組の推進状況 (Plan・Do)

(単位:千円)

平成24年度				
主な取組		決算額	推進状況	活動概要
○伝承者・後継者の養成				
1	伝承者養成・技術錬磨事業	4,085	順調	○国・県指定無形文化財(芸能、工芸)の伝承者を養成するための実技研修等を、1,581人に対し実施した。(1)
○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築				
2	伝統行事保存継承事業	645	順調	○地域の伝統行事に関する資料収集や、発表機会提供及び記録等の支援を行ったほか、宜野座村が実施する「八月あしび」調査事業等、4件の伝統行事保存継承支援を行った。(2)

II 成果指標の達成状況 (Do)

(1) 成果指標

1	成果指標名	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
	状況説明	伝承者養成・技術錬磨事業における伝承者養成数	1,519人 (23年度)	1,581人 (24年度)	4,979人	62人
<p>本施策等により、1,581人の伝統芸能や伝統工芸の後継者となるべき方々に伝承者養成事業を実施することができた。一方、適正規模を超えていると思われる養成事業もあることから、より適切な養成事業とすべく内容を改善しながら、H28目標値達成を目指す。</p>						

様式2(施策)

(2)参考データ

参考データ名	沖縄県の現状			傾向	全国の現状
伝承者養成人数	991人 (22年)	1,519人 (23年)	1,581人 (24年)	↗	—
保存継承支援件数	4件 (22年)	4件 (23年)	4件 (24年)	→	—

III 内部要因の分析 (Check)

○伝承者・後継者の養成

・伝統者・後継者の養成人数については、過大な規模で事業実施をする団体があることなどにより、年度によって養成人数にばらつきがある。適正規模において、安定的に後継者を輩出するため、必要に応じて研修計画の精査・見直しを行う。

○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築

・限られた予算で効率的に成果を達成するため、文化庁が行う「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」等、県予算の支出を伴わない事業の活用を推進する必要がある。
 ・地域伝統芸能の重要性を認識してもらうため、各市町村関係団体等へ伝統行事の保存継承支援事業における支援制度等の情報を十分に周知する必要がある。

IV 外部環境の分析 (Check)

○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築

・過疎化が進行している地域においては、伝統行事等の継続・継承が困難になってきている。

V 施策の推進戦略案 (Action)

○伝承者・後継者の養成

・研修計画の策定にあたっては、各伝統芸能・伝統工芸団体等と意見交換し、より効率的に後継者の育成ができる研修内容とするよう検討を行う。

○多様な機会を通じて技能習得ができる環境の構築

・市町村への情報提供として、県主催の研修会等の機会において、「地域文化遺産を活かした地域活性化事業」の取組事例を各市町村関係団体等に紹介する等により、伝統行事保存継承事業の実施を促す。